

ダイダン(1980)

2025年12月26日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 前田俊明、小勝智恵

○会社概要

総合設備工事企業。空調衛生設備工事が主力

空調設備工事と水道衛生設備工事を合わせた空調衛生設備工事が主力の総合設備工事企業。空調衛生設備工事が売上高（完工高）の8割以上を占めるが、電気設備工事も手掛ける。大手設備空調会社の中では創業が1903年と古く、長い歴史を有する企業である。

オフィスビルや工場、商業施設など大型施設で空調衛生設備などの設計・施工を行っており、日本武道館、1970年の大阪万国博覧会、関西国際空港旅客ターミナルなど著名な建物を多数手掛けている。各種設備工事は同社のようなサブコンがゼネコンから請け負うが、設備が重要な工事ではサブコンはゼネコンではなく、発注元から直接工事を請け負うことが多い。サブコンは建設工事において重要な役割を担っている。同社は受注工事高の50%（25/3期）が直接受注だった。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/12/25 終値)	7,310.0 円
年初来高値(25/12/22)	7,790.0 円
年初来安値(25/4/7)	2,917.0 円
連結 PER(26/3期会社予想)	15.38 倍
連結 PBR(最新実績)	2.71 倍
基準 BPS	2,693.36 円
予想配当利回り(26/3期会社予想)	2.64 %
1株当たり年間予想配当金(注)	193 円
普通株発行済株式数	45,964 千株
普通株時価総額	3,360 億円

注：25年12月29日を権利落ち日とする1株→3株の株式分割を予定するが、権利落ち前のため、現在の株式数ベースで計算

» 売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

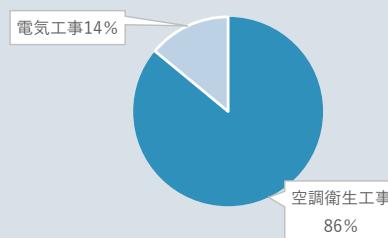
空調衛生工事 86%、電気工事 14%。国内工事 93%、海外工事 7%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

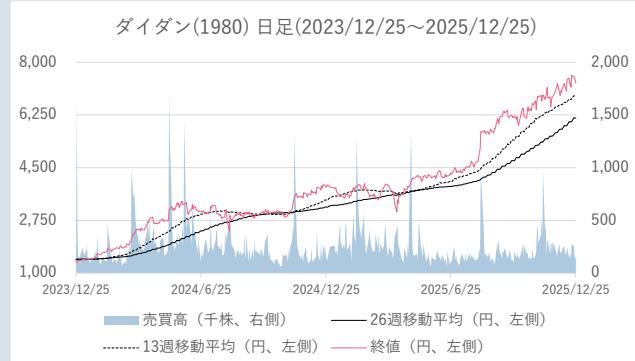
海外事業は現在、シンガポール、タイ、ベトナム、台湾の4地域に展開している。シンガポールは海外事業の9割程度を占める中核拠点。政府や現地企業、外資系企業を主な顧客としており、現地に根付いている。タイは日系企業からの受注が主で日系のゼネコン経由の案件が多い。

同社は21年2月、長期ビジョンStage2030「総合設備工事から『空間価値創造』企業へ」を掲げた。同社は創業以来、総合設備工事業者として、常に時代が求める「空間」に必要な設備を提供してきた。『空間価値創造』企業とは、社会や顧客が本質的、潜在的に求めている「価値」のある「空間」を「創造」し、満足を提供していく企業と定義。持続可能な社会の実現に貢献し、未来が求める「空間」の「価値」を「創造」し続けるため、総合設備工事の枠を超えて事業領域を広げ、『空間価値創造』企業として、新たな「Stage」に向かう方針。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

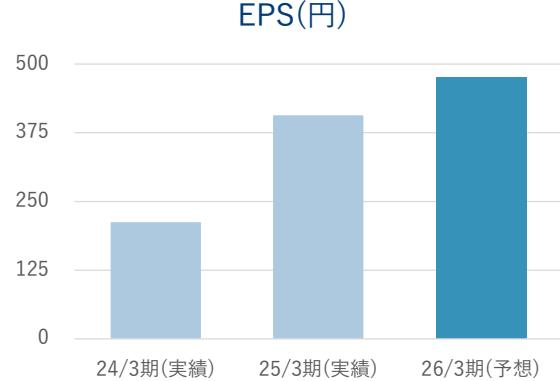
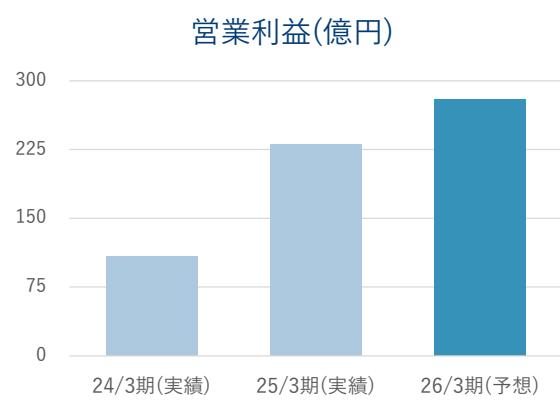
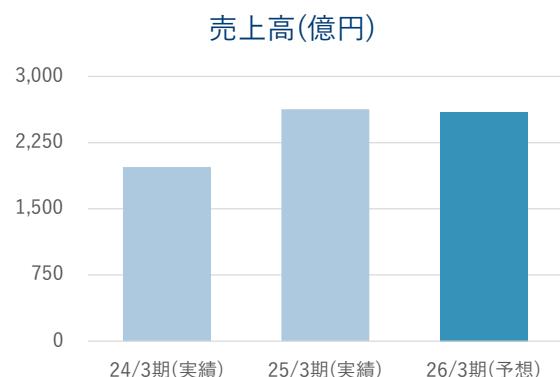
工事の採算改善等を受け、通期利益計画を上方修正

» 実績：26/3期上期の営業利益は2.6倍に伸長

26/3期上期の連結業績は、売上高（完工高）が前年同期比12%増の1184億円、営業利益が同2.6倍の176億円と伸長。25/3期から繰り越した大型の産業施設工事が竣工したことなどから、完成工事高は大幅に増加した。顧客との交渉等で採算が改善したことにより、完成工事総利益率は前年同期14.1%→23.2%と大幅に上昇。販管費の増加も吸収し、営業利益率は同8.4ポイント上昇の14.9%となった。なお、販管費の増加は、ベースアップに伴う従業員給料の増加、現場業務効率化・事務作業効率化をはじめとするDX投資などの費用等である。

» 業績見通し：26/3期通期の営業利益は22%増を計画

26/3期通期の連結業績について、会社側は期初計画の利益の見通しを上方修正。営業利益を45億円増額し、280億円（前期比22%増）とした。手持ち工事の利益改善が期首の想定より上振れる見込みであることなどを考慮したためである。通期計画から逆算すると、下期は営業利益以下で減益を見込む計算となる。会社側は、前期下期は利益が高水準だったことと、販管費の増加が引き続き見込まれるためとしている。受注工事高の見通しも上方修正したが、増加分は翌期以降に進捗する工事のため、売上高（完工高）は2600億円（前期比1%減）と期初計画を据え置いた。



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

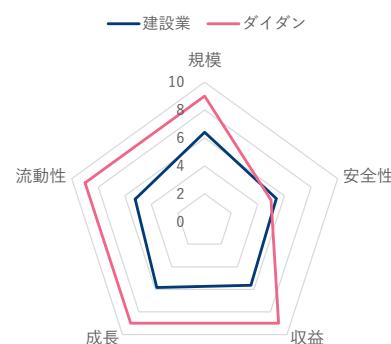
(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3期(実績)	197,431	6.2%	10,877	29.1%	11,918	28.3%	9,087	37.1%	212.10
連 25/3期(実績)	262,732	33.1%	23,037	111.8%	23,479	97.0%	17,443	92.0%	406.82
連 26/3期(予想)	260,000	-1.0%	28,000	21.5%	28,300	20.5%	20,500	17.5%	475.34

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1903（明治36）年、創業者の菅谷元治氏が大阪市北区に開設した菅谷商店が前身で、工業生産に必要な機械、電気器具等の販売を開始。新規事業分野の育成にも力を入れており、2017年には再生医療事業部を創設し、オープンイノベーションラボ「セラボ殿町」を川崎市に開設。細胞培養加工施設（CPF）等を提案し、顧客の拡大に努めている。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

ダイダン(1980)

2025年12月26日

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。